

民主、自民、公明がねらう

骨抜き派遣法改定案 今国会成立は断念

日本共産党

民主、自民、公明3党によって骨抜きにされた労働者派遣法改定案は8日、衆院本会議で採決にかけられず、今国会での成立はなくなりました。

世論とたたかいが今国会での成立を阻止したものです。

廃案にして出し直せ

改定案は、「大穴」が開いていると指摘されていた政府案からさらに「製造業・登録派遣型派遣の原則禁止」を削除するなど、完全に骨抜きになるとして、派遣労働者や労働組合などから大きな批判があがっていました。8日の衆院議院運営委員会理事会で佐々木憲昭衆院議員は、「一度廃案にして真に労働者を保護するものを提出し直すべきだ」と主張しました。



記者会見し派遣法改定案などを批判する市田書記局長11月5日、国会内で

来年1月の成立ねらう
民主、自民、公明

民自公3党は、7日の衆院厚生労働委員会でも参考人質疑も行わないで強行採決。8日の衆院本会議でも可決し、参院に送る予定でした。

しかし、参院に送っても成立できなければ廃案になるので、衆院にとどめて継続審議扱いとして、来年1月召集の通常国会での成立をねらっており、悪法を許さないたたかいが引き続き焦点となります。



派遣業界が金権攻勢

骨抜き交渉の民主、自民議員も

政界工作をすすめる派遣業界の政治団体が2010年のパーティー券を計52万円購入していたことがわかりました。

購入してもらっていたのは、民主党の近藤洋介議員ら、自民党の田村憲久、大村秀章（現愛知県知事）らの衆参院議員。田村氏は、今回の「骨抜き」交渉の自民党の責任者。近藤氏は業界とのパイプ役である党国民運動委員長です。

大村秀章(現愛知県知事)にも

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2011年
12月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所

〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461

日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。